



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福田組

コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 修之助

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 梅津 康男 TEL 025-266-9111

定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日 配当支払開始予定日 平成23年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	113,469	14.2	1,740	61.8	1,687	52.1	921	
21年12月期	132,316	17.7	4,553		3,522		3,009	70.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	20.64		3.6	1.6	1.5
21年12月期	67.40		11.0	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 86百万円 21年12月期 402百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	96,396	26,909	27.4	590.58
21年12月期	114,341	26,530	22.3	570.01

(参考) 自己資本 22年12月期 26,366百万円 21年12月期 25,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	5,644	834	11,278	12,155
21年12月期	7,609	343	8,098	16,955

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期		0.00		3.00	3.00	133		0.5
22年12月期		0.00		3.00	3.00	133	14.5	0.5
23年12月期 (予想)		0.00		3.00	3.00		19.1	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	64,000	9.6	550	73.0	400	80.1	200	89.1	4.48
通期	110,000	3.1	1,400	19.6	1,100	34.8	700	24.0	15.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 44,940,557株 21年12月期 44,940,557株

期末自己株式数 22年12月期 296,486株 21年12月期 292,156株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	65,105	9.1	98	94.4	390	67.5	208	92.0
21年12月期	71,614	27.9	1,765		1,200		2,603	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	4.67	
21年12月期	58.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	59,236	14,760	24.9	330.54
21年12月期	71,208	14,638	20.6	327.76

(参考) 自己資本 22年12月期 14,760百万円 21年12月期 14,638百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,500	9.7	200		150		180		4.03
通期	60,000	7.8	300	203.2	100	74.4	0	100.0	0.00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果で個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、依然厳しい雇用情勢や円高・デフレ傾向の長期化により先行き不安を拭い去れないまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、景気の先行き不透明感から回復力は弱く、依然低水準で推移しており、また公共建設投資におきましても、政府の大幅な予算削減があり、リーマンショックの影響を受けた前年度より一層厳しい受注環境を強いられることとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは一昨年に発表しました「事業構造改革」を着実に実施し、ほぼ計画を終了するところまで来ております。さらに、今後の建設市場ニーズに対応するため、新会社の設立やリニューアル子会社への経営資源投入など、継続的にグループの最適化を推進しております。また、固定資産の効率化を図るため、資産売却を進め、有利子負債の削減にも効果を現しております。しかしながら、熾烈な受注競争の影響により、工事採算性が悪化したため、当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、受注高の減少や連結子会社の減少により前期比14.2%減の1,134億円余となりました。利益面においても、売上高減少の影響や、工事採算性の悪化により、売上総利益は前期比32.0%減の86億円余、営業利益は前期比61.8%減の17億円余、経常利益は前期比52.1%減の16億円余となりました。また、市場価格の下落に伴い投資有価証券評価損4億円余などを特別損失に計上した結果、当期純利益9億円余（前年同期は当期純損失30億円余）となりました。

また、当社単体の業績は次のとおりとなりました。

売上高は、期中受注工事が計画を下回ったため、前期比9.1%減の651億円余となりました。利益面では、工事採算性の悪化が主要因となり、売上総利益は前期比38.7%減の31億円余と前期を大きく下回りました。営業利益段階では、継続的な販管費削減はあったものの、前期比94.4%減の9千万円余の利益、また、経常利益は金融費用削減効果はありましたが、工事利益減少を補うには至らず前期比67.5%減の3億円余と不本意な結果となりました。さらに、保有株式の評価損や損害賠償金などを特別損失に計上した結果、当期純利益は前期比92%減の2億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

[受注工事]

イオンリテール(株)	イオン越谷レイクサイドショッピングセンター新築工事
(株)プレサンスコーポレーション	プレサンスロジェ草津新築工事
国土交通省	尾道・松江自動車道横島トンネル工事
大阪市	南住吉～加賀屋幹線下水道管渠築造工事（その7）

[完成工事]

(株)共立メンテナンス	草津温泉湯宿「季の宿」新築工事
全国農業協同組合連合会	全農新潟県本部精米工場建設工事
東日本高速道路(株)	北関東自動車道 足利西工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹（上・系）、糸魚川押上・寺町B L他工事

なお、事業別セグメントの業績については次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同期比13.4%減の993億円余となり、営業利益は前年同期比83.9%減の5億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期比16.2%増の62億円余となり、営業利益は1億円余（前年同期は営業損失4千万円余）となりました。

(その他事業)

売上高は前年同期比30.3%減の102億円余となり、営業利益は前年同期比10.0%減の11億円余となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、景気面で踊り場を迎え、いち早い海外経済の持ち直しによる輸出関連産業を中心として緩やかに回復すると予想されるものの、雇用、所得環境は依然として厳しい状況が続き、自律的回復力は弱いまま推移すると思われまます。

建設業界におきましても、民間建設投資は、企業の設備投資が緩やかに回復しているものの、慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には時間を要することが懸念されます。また、公共建設投資は財政逼迫を要因として縮減傾向が依然、継続するものと予想され、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われまます。

これらの情勢を勘案して、通期（平成23年12月期）の連結業績につきましては、売上高1,100億円、営業利益14億円、経常利益11億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

また、当社単独の業績につきましては、受注高560億円、売上高600億円、営業利益3億円、経常利益1億円、当期純利益はゼロの見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローにつきましては、工事及び不動産収支において売掛債権の回収が進み収入超過となったこととたな卸資産の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが56億円余のプラスとなり、また建設業に関連性の薄い固定資産の売却を進め投資活動によるキャッシュ・フローは8億円余のプラスとなっております。また建設事業の必要資金を確保するとともに、一部を借入金等の返済に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは112億円余のマイナス、有利子負債は、前期末に比べ実質106億円余の減少となりました。

また、第四銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、8の金融機関と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を70億円で更新設定しております。機動的な資金調達を確保し、資金効率を高め、有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	20.3	22.3	27.4
時価ベースの自己資本比率（％）	4.9	6.4	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	570.1	579.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	9.9	10.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

当期の株主配当金は、今後の建設業界における経営環境の状況を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断し、一株当たり年3円とさせていただきます。

なお、上記については、会社法459条第1項第3号の規定に基づき、平成23年2月24日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、厳しい業績見通しではありますが、株主の皆様への利益還元が重要であると判断し、当期と同様の一株当たり年3円をご提案させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業を展開していく上で、主要なリスクと考えられ、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断し、記載しているものであり、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

建設投資の動向

国及び地方公共団体の財政状態の変化により一層、公共建設投資が減少した場合や、国内外の経済情勢の変化に伴い民間建設投資が縮小した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

開発事業の展開

当社グループは、建設投資事業分野の変化に対応する施策の一つとして、十分な検討を踏まえたうえで新規事業を検討していますが、想定外の要因により事業が計画通りに進展しない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

信用リスク

取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の全額回収が困難となることにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の取引先や関係会社の不動産売買手付金及び借入金債務に対し債務保証を行っているため、万一これらの取引先等に債務不履行が発生した場合は、保証債務を履行することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の価格変動

建設工事のために調達している建設関連資材の大幅な価格変動が生じた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金融市場の変動

金利水準及び株式市場に大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害

当社グループの売上高の多くは建設事業であり、重大な労働災害を起こした場合は、関係諸官庁から行政処分を受けることなどにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法、品質確保法、建設リサイクル法、産業廃棄物法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃や新設、適用基準の変更等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンプライアンス体制の充実を図っておりますが、これらの法令に違反した場合、行政処分を受けることなどにより、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等

係争中の事案や将来の訴訟等において、当社グループの主張や予測と相違する結果となった場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社31社、関連会社7社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業としており、その他事業では建設工事関連資機材の賃貸や製造販売事業等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

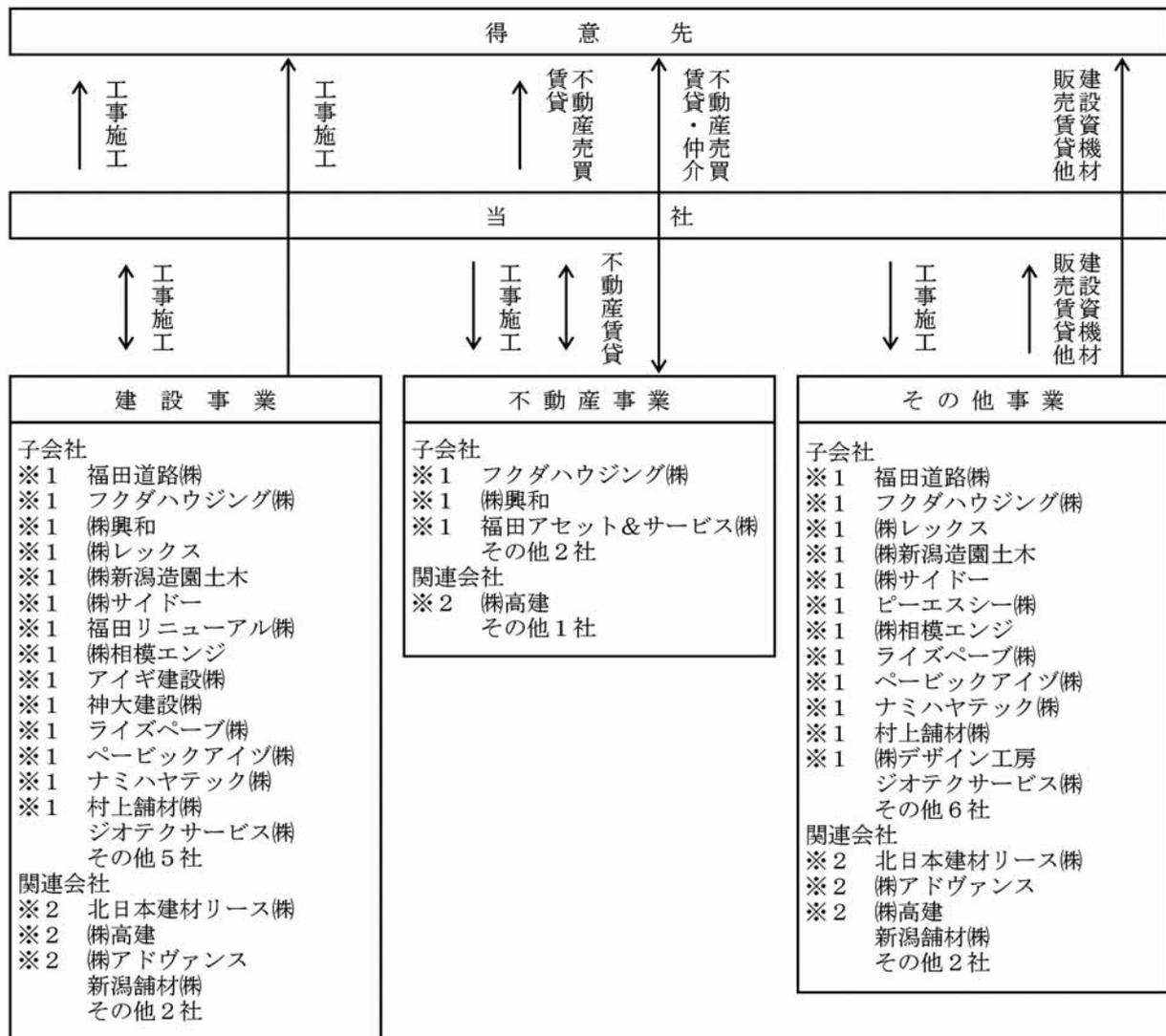
当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分と事業の種類別セグメントは同一であります。

建設事業 当社が建設工事の受注、施工を行うほか、子会社の福田道路(株)他19社、関連会社の北日本建材リース(株)他5社が建設工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注しております。

不動産事業 当社が不動産の売買、賃貸及び開発に関する事業を行っているほか、子会社の福田アセット&サービス(株)他4社、関連会社の(株)高建他1社が不動産事業を行っております。

その他事業 子会社の福田道路(株)他10社、関連会社の北日本建材リース(株)他4社は建設工事関連資機材の賃貸や製造販売等を行っており、当社はそれらの会社から建設工事に使用する資機材の仕入や賃借を行っております。また子会社の(株)デザイン工房は、福祉施設を経営しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の関係会社の一部は複数の事業を行っております。

2. 1の会社は連結子会社であります。

3. 2の会社は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業とその関連事業を中心に事業活動を行う企業群を構成しており、「人と自然、社会と共存できる環境づくり」を基本理念として、お客様の抱く夢やご要望一つひとつにしっかりと向き合い、対応しきることを使命と考えております。

当社単体といたしましては、「わが社は、誠実と創造をもって事にあたり建設を通じ社会に貢献します」を社是とし、「挑戦する企業体質のもと、人間と環境を大切に、感動的価値の創造を目指します」を経営理念に掲げ、顧客・株主・取引先・従業員など、ステークホルダーの満足を第一とし、全社一丸となって事業に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

円高の進行や長期化するデフレなどの影響から厳しい局面が続く経済環境の中、建設業界においては民間設備投資に底打ち感があるものの本格的な回復には至らず、公共投資は引き続き削減傾向にあり、全体としては長期縮小基調が継続しております。当社グループは、このような経営環境に対応するため平成20年～平成22年までの3カ年を「事業構造改革期間」と位置付け、グループ会社の整理統合、固定費の削減、財務のスリム化に取り組み、計画通りに進捗いたしました。その一方でこのような経営環境が長期化する事が予想されることから、さらなる追加施策が必要と判断し、中期経営ビジョン「クリスタライズ・イノベーション」を定め、今後3カ年を「導入～定着期」と位置づけ、基本方針に沿って強力に実行してまいります。

クリスタライズ・イノベーションとは、「持てる力を結晶させ、キラリと光るとんがった技術・ノウハウを創造し、常に変化し続ける企業」を目指す事を意味しております。「何でもできます」から「これは負けません」という専門家集団へと変貌を遂げ、厳しい経営環境の中にあっても、業界水準以上の利益を残せる会社を目指すものです。

土木事業

土木事業の売上高の多くを占める公共工事の受注競争力の底上げを目的に、人員増強と地域と工種の選択と集中を図るなどして総合評価方式へのさらなる対応力強化を推し進めます。一方で縮小しつづける公共市場に対抗するため、トンネルの施工技術の開発や特許工法であるデュアルシールド工法の進化、今後成長が期待される維持更新分野に的を絞った技術開発への着手など、「技術を核とした市場開拓」を強力に推進するとともに、当社の施工実績を生かした「エネルギーと環境分野を中心とした民間市場の開拓」にも注力してまいります。

なお、クリスタライズ・イノベーションの一環として、エンジニアリング事業部を分社化（株式会社リアス）いたしました。株式会社リアスは「アイデアを売れる商品に」をキャッチフレーズに、地盤改良・汚染土壌改良など当社グループが保有する特許技術やノウハウを積極的に商品化し、3年後売上高30億円を目標に事業展開を開始したところであります。

建築事業

当社の建築事業において大きなシェアを占めてきたマンション新築分野及び大型ショッピングセンター建築分野の市場は縮小しており、受注競争も厳しく、これを主原因に当期は大幅な減収減益となりました。次期についても当期から繰り越した大型工事に低採算物件が含まれるなどして低調な滑り出しを余儀なくされ、本格的な回復は来期以降になるものと見通しております。

このような反省に立ち、安定的な経営基盤を再構築するための受注分野の偏重是正、利益なき繁忙から脱するための選別受注の徹底、経営効率を改善するための地域戦略の白紙見直しを基本方針に、昨年末、抜本的な機構改革に踏み切りました。特に営業力強化の観点からは、母体店である新潟本店の再組織化による地域密着型営業の強化、当社の得意とする大型商業施設の活性化改修の提案力強化、商業分野のテナントリーシング力と設計施工力を生かした特命受注の獲得、既存の開発事業に付随した建築工事の掘り起こし、耐震診断力や省エネ提案力を武器とした新規顧客の開拓などを強力に推進してまいります。

また、当社グループにおける建築リニューアル事業は、首都圏においては福田リニューアル株式会社が、新潟地区においては新潟建築事業部リニューアル事業部が事業展開してはりましたが、この分野は今後成長が見込まれることから、規模の経済とシナジー効果を期待し、新潟建築リニューアル部門を福田リニューアルに会社分割するとともに、首都圏の福田リニューアルの人員を大幅に強化し、3年後売上高120億円を目指し再スタートを切りました。

不動産事業（開発事業）

全国的に不動産市況が低迷し続けている現況下においては、不動産開発事業の新規物件を行うことはリスクが大きく、新規物件への取り組みについては、出口が確定されているなどリスクが限定されている案件のみを実施することとし、原則中止しております。また既に取り組み中の案件につきましては、個別にリスクを再検討したうえで、期限と条件を設けて中止・撤退も視野に入れながら取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,167	12,258
受取手形・完成工事未収入金等	35,531	32,614
有価証券	20	20
販売用不動産	3,744	5,481
未成工事支出金等	10,934	4,851
不動産事業支出金	6,635	1,500
その他のたな卸資産	-	266
繰延税金資産	50	15
その他	4,406	4,618
貸倒引当金	4,079	3,018
流動資産合計	74,410	58,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,714	21,747
機械、運搬具及び工具器具備品	13,039	12,322
土地	17,755	16,983
建設仮勘定	13	0
その他	58	85
減価償却累計額	25,217	24,492
有形固定資産計	28,363	26,646
無形固定資産		
その他	998	941
無形固定資産計	998	941
投資その他の資産		
投資有価証券	8,271	7,823
長期貸付金	879	1,094
破産更生債権等	1,011	727
貸倒引当金	986	725
破産更生債権等(純額)	25	2
繰延税金資産	270	166
その他	1,860	1,794
貸倒引当金	739	683
投資その他の資産計	10,569	10,198
固定資産合計	39,931	37,786
資産合計	114,341	96,396

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,043	20,736
短期借入金	41,799	30,271
未払法人税等	451	141
未成工事受入金	11,251	5,111
賞与引当金	100	101
修繕引当金	5	8
完成工事補償引当金	111	169
工事損失引当金	179	378
その他	3,787	2,632
流動負債合計	78,729	59,551
固定負債		
長期借入金	1,517	2,432
繰延税金負債	119	64
再評価に係る繰延税金負債	1,702	1,620
退職給付引当金	2,696	2,703
役員退職慰労引当金	114	76
負ののれん	924	695
その他	2,007	2,340
固定負債合計	9,081	9,934
負債合計	87,810	69,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,526	15,964
自己株式	115	115
株主資本合計	26,565	27,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	77
土地再評価差額金	1,064	714
評価・換算差額等合計	1,115	637
少数株主持分	1,081	543
純資産合計	26,530	26,909
負債純資産合計	114,341	96,396

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	114,614	99,329
不動産事業売上高	5,332	6,211
その他の事業売上高	12,369	7,928
売上高合計	132,316	113,469
売上原価		
完成工事原価	104,432	92,535
不動産事業売上原価	4,854	5,642
その他の事業原価	10,325	6,656
売上原価合計	119,612	104,833
売上総利益		
完成工事総利益	10,182	6,794
不動産事業総利益	477	568
その他の事業総利益	2,043	1,272
売上総利益合計	12,703	8,635
販売費及び一般管理費	8,150	6,894
営業利益	4,553	1,740
営業外収益		
受取利息	99	70
受取配当金	55	71
負ののれん償却額	176	224
持分法による投資利益	-	86
その他	275	254
営業外収益合計	606	707
営業外費用		
支払利息	839	577
貸倒引当金繰入額	19	-
持分法による投資損失	402	-
その他	375	184
営業外費用合計	1,637	761
経常利益	3,522	1,687
特別利益		
投資有価証券売却益	1,605	15
固定資産売却益	264	195
貸倒引当金戻入額	347	36
役員退職慰労引当金戻入額	-	38
その他	707	30
特別利益合計	2,925	316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	25	4
固定資産売却損	101	102
固定資産除却損	128	62
投資有価証券評価損	194	405
販売用不動産評価損	1,111	-
減損損失	4,252	65
退職特別加算金	699	51
貸倒引当金繰入額	731	0
その他	906	396
特別損失合計	8,152	1,088
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,704	914
法人税、住民税及び事業税	614	179
法人税等還付税額	-	73
過年度法人税等戻入額	-	29
法人税等調整額	461	66
法人税等合計	1,075	9
少数株主利益又は少数株主損失()	229	16
当期純利益又は当期純損失()	3,009	921

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
前期末残高	5,996	5,996
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
前期末残高	20,644	15,526
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益又は当期純損失()	3,009	921
自己株式処分差損の振替	0	-
連結範囲の変動	701	-
土地再評価差額金の取崩	1,406	349
当期変動額合計	5,118	438
当期末残高	15,526	15,964
自己株式		
前期末残高	115	115
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	115	115
株主資本合計		
前期末残高	31,684	26,565
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益又は当期純損失()	3,009	921
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	701	-
土地再評価差額金の取崩	1,406	349
当期変動額合計	5,118	437
当期末残高	26,565	27,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	129
当期変動額合計	165	129
当期末残高	51	77
土地再評価差額金		
前期末残高	2,470	1,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	349
当期変動額合計	1,406	349
当期末残高	1,064	714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,356	1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	478
当期変動額合計	1,240	478
当期末残高	1,115	637
少数株主持分		
前期末残高	3,360	1,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,279	537
当期変動額合計	2,279	537
当期末残高	1,081	543
純資産合計		
前期末残高	32,688	26,530
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,009	921
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	701	-
土地再評価差額金の取崩	1,406	349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	58
当期変動額合計	6,157	378
当期末残高	26,530	26,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,704	914
減価償却費	1,118	1,211
減損損失	4,252	65
負ののれん償却額	176	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,196	1,170
賞与引当金の増減額(は減少)	11	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	855	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	19	199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	228	37
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	116	-
その他の引当金の増減額(は減少)	240	61
受取利息及び受取配当金	155	142
支払利息	839	577
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	194	405
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,601	83
有形固定資産売却損益(は益)	149	93
持分法による投資損益(は益)	402	86
売上債権の増減額(は増加)	11,675	2,864
たな卸資産の増減額(は増加)	8,228	9,213
その他の資産の増減額(は増加)	1,717	370
仕入債務の増減額(は減少)	18,389	306
未成工事受入金の増減額(は減少)	138	4,393
その他の負債の増減額(は減少)	4,625	2,586
その他	481	181
小計	8,575	6,376
利息及び配当金の受取額	163	149
利息の支払額	769	546
法人税等の支払額	360	411
法人税等の還付額	-	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,609	5,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	427	140
定期預金の払戻による収入	407	249
有価証券の売却による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	3,718	431
有形固定資産の売却による収入	254	1,026
無形固定資産の取得による支出	131	31
投資有価証券の取得による支出	38	16
投資有価証券の売却による収入	791	301
子会社出資金の取得による支出	-	100
子会社株式の取得による支出	885	20
子会社株式の売却による収入	224	14
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,114	59
長期貸付けによる支出	76	500
長期貸付金の回収による収入	788	286
その他の支出	1,340	116
その他の収入	452	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,233	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	343	834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,488	7,356
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	6,576	5,555
自己株式の取得による支出	8	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	0	134
少数株主への払戻による支出	-	494
少数株主への配当金の支払額	12	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,098	11,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832	4,800
現金及び現金同等物の期首残高	17,243	16,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,955	12,155

継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>19社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社であった(株)湯巡り万華郷は、当連結会計年度において株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外した。 ・連結子会社であった北日本建材リース(株)は、当連結会計年度において株式の一部を売却したため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更した。 <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービ(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>17社 連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社であった新潟ロードメンテナンス(株)は、当連結会計年度において会社清算終了したため、連結の範囲から除外した。 ・連結子会社であった管周推進技建(株)は、当連結会計年度において(株)レックスに吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。 <p>主要な非連結子会社名 ジオテクサービ(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由</p>	<p>関連会社 4 社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)アドヴァンス 北日本建材リース(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用関連会社であった創伸建設(株)は、当連結会計年度において株式の持分を譲渡したことにより連結当期純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微となり、重要性がなくなったため、持分法の適用から除外することとした。 <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービ(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>関連会社 3 社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)アドヴァンス 北日本建材リース(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持分法適用関連会社であった三立道路(株)は、当連結会計年度において株式の持分をすべて売却したため、持分法の適用から除外した。 <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ジオテクサービ(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 新潟舗材(株)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、すべて連結財務諸表提出会社と同じである。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法</p> <p> 不動産事業支出金</p> <p> 個別法</p> <p> 其他棚卸資産</p> <p> 貯蔵品...先入先出法。ただし一部の連結子会社は最終仕入原価法。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、営業利益及び経常利益は154百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1,266百万円増加している。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響額は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)5に記載している。</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。</p> <p> 販売用不動産</p> <p> 個別法</p> <p> 未成工事支出金</p> <p> 個別法</p> <p> 不動産事業支出金</p> <p> 個別法</p> <p> 其他棚卸資産</p> <p> 貯蔵品...先入先出法。ただし一部の連結子会社は最終仕入原価法。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。また、一部の連結子会社は、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を5～10年としていたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より3～8年に変更している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち3社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>修繕引当金 連結財務諸表提出会社は、船舶の定期整備に充てるため、定期整備にかかる費用を修繕実績に応じて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金制度を有している会社については、役員(委任型執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、連結財務諸表提出会社及び連結子会社受注の長期大型工事(工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、40,278百万円である。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は、37,262百万円である。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は7,866百万円増加し、営業利益が308百万円、経常利益が315百万円、税金等調整前当期純利益が274百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利の借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしていることをもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,030百万円	1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,924百万円
2	偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 新潟万代島ビルディング(株) 349百万円 F K 商事(株) 245 ホテル朱鷺メッセ(株) 221 医療法人桑名恵風会 99 (株)カイハツ (564) 95 タイフクダコーポレーション リミテッド 13 計 1,026	2	偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。 合同会社 A K S アセット 1,000百万円 新潟万代島ビルディング(株) 321 ホテル朱鷺メッセ(株) 204 (株)ジオック技研 170 医療法人桑名恵風会 77 (株)カイハツ (408) 69 タイフクダコーポレーション リミテッド 13 計 1,857
	なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。 分譲マンションに係る手付金保証 3社 265百万円		なお、(株)カイハツの()内には、共同保証総額を記載している。 分譲マンションに係る手付金保証 3社 109百万円
3	受取手形裏書譲渡高 894百万円	3	受取手形裏書譲渡高 395百万円
4		4	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は92百万円である。
5	当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 217百万円	5	当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。 受取手形 86百万円 支払手形 1百万円
6	このうち下記の資産は、長期借入金507百万円、短期借入金14,423百万円、固定負債の「その他」510百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。 販売用不動産 2,060百万円 建物 3,135 土地 6,829 計 12,025	6	このうち下記の資産は、長期借入金2,027百万円、短期借入金11,476百万円、固定負債の「その他」465百万円及び流動負債の「その他」34百万円の担保に供している。 販売用不動産 1,161百万円 建物・構築物 4,885 機械、運搬具及び工具器具備品 1 土地 8,636 計 14,684

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1	完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額111百万円、修繕引当金繰入額4百万円、工事損失引当金繰入額179百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額71百万円、退職給付費用573百万円を含んでいる。	1	完成工事原価のうちには完成工事補償引当金繰入額169百万円、修繕引当金繰入額3百万円、工事損失引当金繰入額378百万円を含み、完成工事原価及び未成工事支出金等に賞与引当金繰入額69百万円、退職給付費用487百万円を含んでいる。
2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。
	154百万円		437百万円
3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
	従業員給料手当 3,150百万円		従業員給料手当 2,755百万円
	退職給付費用 264		退職給付費用 236
4	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は118百万円である。	4	研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は110百万円である。
5	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	5	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
	土地 233百万円		土地 128百万円
	機械装置 23		建物 50
	その他 8		機械装置 13
	計 264		その他 2
			計 195
6	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	6	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。
	建物 81百万円		土地 69百万円
	土地 15		建物 26
	その他 4		その他 5
	計 101		計 102
7	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	7	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
	建物 73百万円		建物 38百万円
	機械装置 36		無形固定資産 8
	その他 18		その他 15
	計 128		計 62

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)	
事業用 不動産	土地、 建物等	新潟県上越市など	198	事業用 不動産	土地、 建物等	新潟県魚沼市など	49	
福祉厚 生施設	土地、 建物等	さいたま市浦和区など	433	賃貸用 不動産	土地及 び建物	山形県鶴岡市	11	
賃貸用 不動産	土地及 び建物	新潟市中央区など	3,432	遊休 不動産	土地	栃木県那須郡	3	
遊休 不動産	土地	山形県山形市など	188	計			65	
計			4,252	計			65	
(経緯)				(経緯)				
当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。				当社グループの事業構造改革の施策として、保有施設の整理統合を実施し、固定資産の効率化を図ることとしている。その検討の結果、統廃合を進める過程で余剰となる不動産を売却する方針としたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。				
(主な種類ごとの金額の内訳)				(主な種類ごとの金額の内訳)				
			建物・構築物				土地	63百万円
			土地				その他	1
			その他				計	65
			計					
(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)				
売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。				売却を目的とするため、個々の物件単位でグルーピングしている。				
(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)				
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。				回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準もしくは固定資産税評価額を基準として算定している。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式 (注)	287,063	8,219	3,126	292,156
合計	287,063	8,219	3,126	292,156

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,219株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3,126株は、単元未満株式の買増し請求による減少である。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,940,557	-	-	44,940,557
合計	44,940,557	-	-	44,940,557
自己株式				
普通株式 (注)	292,156	4,330	-	296,486
合計	292,156	4,330	-	296,486

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,330株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 取締役会	普通株式	133	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) 現金及び預金勘定 17,167百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 232 有価証券勘定に含まれるMMF 20 現金及び現金同等物 16,955	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) 現金及び預金勘定 12,258百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123 有価証券勘定に含まれるMMF 20 現金及び現金同等物 12,155
2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)湯巡り万華郷 (平成21年4月8日現在) 流動資産 233百万円 固定資産 1,410 資産合計 1,643 流動負債 139 固定負債 52 負債合計 192 北日本建材リース(株) (平成21年12月11日現在) 流動資産 2,848百万円 固定資産 1,354 資産合計 4,202 流動負債 3,648 固定負債 106 負債合計 3,755	2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)N R M (平成22年5月31日現在) 流動資産 560百万円 固定資産 28 資産合計 588 流動負債 479 固定負債 1 負債合計 481
3	重要な非資金取引 当連結会計年度においてデット・エクィティ・スワップ(債務の株式化)を実施している。 短期借入金の減少額 2,100百万円 資本金の増加額 1,050 資本準備金の増加額 1,050	3	重要な非資金取引 当連結会計年度においてデット・エクィティ・スワップ(債務の株式化)を実施している。 短期借入金の減少額 120百万円 資本金の増加額 60 資本準備金の増加額 60

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,614	5,332	12,369	132,316	-	132,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	80	2,287	2,554	(2,554)	-
計	114,801	5,412	14,656	134,870	(2,554)	132,316
営業費用	111,278	5,457	13,413	130,149	(2,385)	127,763
営業利益(又は営業損失)	3,522	44	1,243	4,721	(168)	4,553
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	68,565	26,224	9,592	104,382	9,959	114,341
減価償却費	413	420	333	1,166	(47)	1,118
減損損失	1,097	3,041	130	4,268	(15)	4,252
資本的支出	681	2,877	92	3,651	86	3,737

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 工事中仮設材の賃貸、建設材料の販売及び福祉事業、温浴施設関連事業等

なお、当社は平成21年4月8日に(株)湯巡り万華郷の株式を売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業に温浴施設関連事業は含まれていない。

また、当社は平成21年12月11日に北日本建材リース(株)の株式を一部売却し、同社が連結から除外になったため同日以降は、その他事業に工事中仮設材の賃貸は含まれていない。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は207百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は17,891百万円である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この変更により、営業費用について建設事業2百万円、不動産事業152百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,329	6,211	7,928	113,469	-	113,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	78	2,280	2,389	(2,389)	-
計	99,360	6,289	10,208	115,859	(2,389)	113,469
営業費用	98,795	6,125	9,089	114,009	(2,280)	111,728
営業利益	565	164	1,119	1,849	(108)	1,740
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,705	22,047	8,894	85,647	10,748	96,396
減価償却費	497	471	228	1,197	13	1,211
減損損失	62	-	2	65	-	65
資本的支出	311	32	171	515	4	519

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業 : 工事用仮設材の賃貸、建設材料の販売及び福祉事業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部、財務部に係る費用であり、その金額は122百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は16,243百万円である。

5 (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (4) 完成工事高の計上基準 に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の建設事業の売上高が7,866百万円、営業費用が34百万円、営業利益が308百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	570.01円	590.58円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	67.40円	20.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純損失算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 3,009百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 3,009百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,650,328株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 921百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 921百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,645,797株</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、賃貸等不動産、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,608	6,763
受取手形	3,152	861
完成工事未収入金	22,541	20,019
不動産事業未収入金	57	3
販売用不動産	928	3,777
未成工事支出金	6,856	3,621
不動産事業支出金	6,597	1,451
材料貯蔵品	55	46
短期貸付金	391	121
前払費用	40	26
未収入金	2,428	2,489
その他	931	1,125
貸倒引当金	3,931	2,842
流動資産合計	47,658	37,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,767	8,068
減価償却累計額	4,744	4,406
建物(純額)	4,023	3,662
構築物	375	355
減価償却累計額	296	285
構築物(純額)	78	70
機械及び装置	1,433	1,287
減価償却累計額	1,333	1,201
機械及び装置(純額)	99	85
船舶	866	866
減価償却累計額	816	827
船舶(純額)	49	39
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	28	31
車両運搬具(純額)	7	4
工具器具・備品	412	397
減価償却累計額	380	368
工具器具・備品(純額)	31	28
土地	8,168	7,529
リース資産	27	49
減価償却累計額	2	12
リース資産(純額)	25	37
有形固定資産計	12,483	11,457

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
その他	38	47
無形固定資産計	38	47
投資その他の資産		
投資有価証券	5,172	5,065
関係会社株式	5,097	4,293
長期貸付金	664	427
従業員に対する長期貸付金	80	61
関係会社長期貸付金	10	450
破産更生債権等	543	541
貸倒引当金	543	541
破産更生債権等（純額）	0	0
その他	656	643
貸倒引当金	653	676
投資その他の資産計	11,027	10,264
固定資産合計	23,549	21,769
資産合計	71,208	59,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,552	4,191
工事未払金	8,343	9,303
短期借入金	28,581	20,100
リース債務	9	14
未払金	464	423
未払法人税等	82	77
未払消費税等	966	190
未払費用	2	4
繰延税金負債	2	2
未成工事受入金	6,697	3,577
不動産事業受入金	2,409	639
預り金	838	812
前受収益	0	0
賞与引当金	69	68
修繕引当金	5	8
完成工事補償引当金	75	159
工事損失引当金	178	358
流動負債合計	53,278	39,932
固定負債		
長期借入金	550	1,762
リース債務	21	39
繰延税金負債	23	80
再評価に係る繰延税金負債	978	918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
退職給付引当金	1,657	1,691
その他	60	51
固定負債合計	3,291	4,543
負債合計	56,570	44,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
資本剰余金合計	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	410	410
繰越利益剰余金	1,887	1,582
利益剰余金合計	3,357	3,051
自己株式	114	115
株主資本合計	14,397	14,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	67
土地再評価差額金	221	602
評価・換算差額等合計	240	670
純資産合計	14,638	14,760
負債純資産合計	71,208	59,236

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	68,710	61,816
不動産事業売上高	2,904	3,289
売上高合計	71,614	65,105
売上原価		
完成工事原価	63,840	58,807
不動産事業売上原価	2,691	3,180
売上原価合計	66,532	61,987
売上総利益		
完成工事総利益	4,870	3,008
不動産事業総利益	212	108
売上総利益合計	5,082	3,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	103
賞与引当金繰入額	18	19
従業員給料手当	1,088	1,115
退職給付費用	135	128
法定福利費	151	158
福利厚生費	169	153
修繕維持費	44	44
事務用品費	96	84
通信交通費	222	207
動力用水光熱費	32	31
調査研究費	63	47
広告宣伝費	27	28
貸倒引当金繰入額	-	62
交際費	91	68
寄付金	1	2
地代家賃	136	135
減価償却費	105	105
租税公課	71	107
保険料	30	26
支払手数料	220	206
不動産事業販売費	155	57
雑費	346	123
販売費及び一般管理費合計	3,317	3,018
営業利益	1,765	98

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	76	56
有価証券利息	0	0
受取配当金	61	632
受取地代家賃	15	11
雑収入	78	68
営業外収益合計	232	769
営業外費用		
支払利息	560	334
貸倒引当金繰入額	65	-
手形売却損	10	-
雑支出	161	130
その他	-	12
営業外費用合計	798	477
経常利益	1,200	390
特別利益		
固定資産売却益	86	126
投資有価証券売却益	0	-
子会社清算益	-	56
関係会社株式売却益	3,680	-
貸倒引当金戻入額	2,138	110
役員退職慰労引当金戻入額	126	-
その他	63	-
特別利益合計	6,095	293
特別損失		
固定資産除却損	23	9
固定資産売却損	77	42
貸倒引当金繰入額	731	-
減損損失	1,774	23
販売用不動産評価損	345	-
関係会社株式評価損	1,000	-
損害賠償金	-	194
投資有価証券評価損	179	224
その他	163	12
特別損失合計	4,295	506
税引前当期純利益	3,000	177
法人税、住民税及び事業税	57	30
法人税等調整額	340	61
法人税等合計	397	30
当期純利益	2,603	208

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,158	5,158
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,996	5,996
当期末残高	5,996	5,996
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,996	5,996
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式処分差損の振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,996	5,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,044	1,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
別途積立金		
前期末残高	8,410	410
当期変動額		
別途積立金の取崩	8,000	-
当期変動額合計	8,000	-
当期末残高	410	410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,322	1,887
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	-	133
当期純利益	2,603	208
自己株式処分差損の振替	0	-
別途積立金の取崩	8,000	-
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
当期変動額合計	9,209	305
当期末残高	1,887	1,582
利益剰余金合計		
前期末残高	2,148	3,357
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	133
当期純利益	2,603	208
自己株式処分差損の振替	0	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
当期変動額合計	1,209	306
当期末残高	3,357	3,051
自己株式		
前期末残高	114	114
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	114	115
株主資本合計		
前期末残高	13,188	14,397
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益	2,603	208
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
当期変動額合計	1,209	306
当期末残高	14,397	14,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	48
当期変動額合計	92	48
当期末残高	18	67
土地再評価差額金		
前期末残高	1,171	221
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
当期変動額合計	1,393	380
当期末残高	221	602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,060	240
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,393	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	48
当期変動額合計	1,301	429
当期末残高	240	670
純資産合計		
前期末残高	12,127	14,638
当期変動額		
剰余金の配当	-	133
当期純利益	2,603	208
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	48
当期変動額合計	2,510	122
当期末残高	14,638	14,760

継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. その他

(1) 役員の異動（平成23年3月25日予定）

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

該当事項はありません。

・ 退任予定取締役

該当事項はありません。

・ 新任監査役候補

常勤監査役 栗原 勇 （現、顧問）

・ 退任予定監査役

常勤監査役 石川 喜一

常勤監査役 西脇 武志

なお、退任予定監査役 西脇武志氏は、3月25日開催予定の定時株主総会において、補欠監査役に選任予定であります。

以上

(2) 個別の受注高、売上高及び次期繰越高
受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	6,388	2,931	3,456	54.1
民間(百万円)	33,257	32,295	961	2.9
計(百万円)	39,645	35,226	4,418	11.1
土木				
官公庁(百万円)	13,486	8,732	4,754	35.3
民間(百万円)	6,914	5,301	1,612	23.3
計(百万円)	20,400	14,033	6,366	31.2
合計				
官公庁(百万円)	19,874	11,663	8,210	41.3
民間(百万円)	40,171	37,597	2,574	6.4
計(百万円)	60,046	49,260	10,785	18.0
不動産事業(百万円)	5,527	3,722	1,804	32.6
合計(百万円)	65,573	52,983	12,590	19.2

売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	4,570	5,008	437	9.6
民間(百万円)	40,631	33,898	6,733	16.6
計(百万円)	45,201	38,906	6,295	13.9
土木				
官公庁(百万円)	16,702	15,818	884	5.3
民間(百万円)	6,806	7,091	285	4.2
計(百万円)	23,509	22,909	599	2.5
合計				
官公庁(百万円)	21,273	20,826	446	2.1
民間(百万円)	47,437	40,990	6,447	13.6
計(百万円)	68,710	61,816	6,894	10.0
不動産事業(百万円)	2,904	3,289	384	13.3
合計(百万円)	71,614	65,105	6,509	9.1

次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率(%)
建設事業				
建築				
官公庁(百万円)	6,484	4,408	2,076	32.0
民間(百万円)	25,725	24,122	1,602	6.2
計(百万円)	32,210	28,530	3,679	11.4
土木				
官公庁(百万円)	13,655	6,570	7,084	51.9
民間(百万円)	10,588	8,796	1,791	16.9
計(百万円)	24,243	15,367	8,876	36.6
合計				
官公庁(百万円)	20,140	10,978	9,161	45.5
民間(百万円)	36,313	32,919	3,394	9.3
計(百万円)	56,453	43,898	12,555	22.2
不動産事業(百万円)	2,677	3,111	433	16.2
合計(百万円)	59,131	47,009	12,122	20.5